

その他(2)

令和8年2月県議会における主な質問・答弁等について

このことについて、別紙のとおり報告する。

令和8年4月24日
新潟県教育委員会教育長
太田 勇二

1 教員確保に向けた支援策について

(義務教育課、高等学校教育課)

1 質問・答弁内容

(1) 教員の確保に向けた対策について … 大淵委員 (未来・連合)

【質問】教員は社会のすべての人材を育てる職業であり、教員不足は将来の人材不足に繋がる。

優秀な人材の確保、ひいては欠員対策としても奨学金の返還支援などさらに踏み込んだ対策を打ち出すべきと考えるが、所見を伺う。

【答弁】教員未配置の解消は、喫緊の課題であることから、従来の取組を更に加速させるなど、より効果的な対策を講じ、教員確保を図ることが重要であると考ええる。

(2) 奨学金の返還支援制度について … 大淵委員 (未来・連合)

【質問】企業も人材確保のため奨学金の代理返還などの返還支援制度の導入が進んでいる。こうした現状についてどう受け止めるのか。

また、他県等の動きについてどのように承知しているのか、スピード感を持った対策が必要と考えるが所見を伺う。

【答弁】奨学金返還支援は、若者の経済的負担を軽減し、安心して働ける環境を整えることに資するなど、人材確保策の一つとなり得ると認識している。

他の自治体で、教員を対象とした奨学金の返還支援制度を設ける動きが出てきていることも承知している。

本県で教員として働く志を持つ人材を集めることができるよう、奨学金返還支援制度も含め、経済的支援策の検討を行いつつ、実効性のある取組について、スピード感をもって進めていく必要があると考える。

2 今後の対応・方針等

他県等での取組の効果を見極めつつ、奨学金返還支援制度も含めた経済的支援策など、教員の確保に資する実効性のある取組についてスピード感を持って検討を進める。

2 暴力行為の背景や未然防止について

(生徒指導課)

1 質問・答弁内容

(1) 生徒指導上の諸課題への対応について … 土田 (未・一般)

【質問】県内の暴力行為発生件数が4年連続全国最多、いじめ認知件数も全国3位と深刻であり、児童生徒の相談体制や教育環境の改善に危機感を持って取り組むべきであると考えているが、今後の対応方針を教育長の所見を伺う。

【答弁】いじめや暴力行為の件数増は、教職員が小さな行為も見逃さず把握し、初期段階から対応している結果であると認識している。県教委は発生そのものを抑えることも重要と考え、スクールカウンセラーの配置や相談体制を充実させるとともに、認知件数の約6割を占める新潟市と連携し、児童生徒が安全・安心に過ごせる教育環境づくりを進めていく方針である。

(2) 暴力行為の背景分析と未然防止について … 渡辺 (真・一般)

【質問】県内小中学校の暴力行為が人口1,000人あたり24.9件と全国平均を大きく上回り、4年連続全国最多となる現状を重く受け止めるべきであり、専門家を交えた多角的分析により背景を把握し、未然防止を進める必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

【答弁】スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが、暴力行為に悩む児童生徒の心のケアや背景把握を行い、未然防止と再発防止に取り組んでいく。県教育委員会としても発生そのものを抑えることが重要と考え、専門職員の配置や相談体制の充実を進めるほか、認知件数の約6割を占める新潟市と密接に連携し、児童生徒が安全・安心に過ごせる教育環境づくりを推進していく方針である。

2 今後の対応・方針等

本県では、暴力行為やいじめの認知件数が全国的に高い状況にあるが、県教育委員会は、これは教職員が小さな兆候も丁寧に把握し、早期対応に努めている結果でもあると捉えている。一方で、暴力行為の発生そのものを抑えることは喫緊の課題であり、その背景理解と未然防止策の強化が不可欠である。

こうした課題に対応するため、心理・福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒の心のケアや背景分析を進め、再発防止と未然防止に取り組む体制をさらに整備していく。また、いじめ、不登校や暴力行為を未然防止するための指導資料の開発を進め、学校現場での取組を推進する。加えて、県内の認知件数の約6割を占める新潟市との連携をより一層深め、情報共有や支援体制の構築を一体的に進めることで、効果的な地域全体での対策を推進する。

県教育委員会としては、こうした多角的支援と連携強化を通じ、児童生徒が安全・安心に学べる環境づくりを着実に進めていく。

3 タブレット端末の保護者負担について

(高等学校教育課)

1 質問・答弁内容

(1) タブレット端末の更新について … 諏佐議員 (未来・一般)

【質問】 タブレット端末が整備されてから5年が経過し、更新の時期を迎えている。今後どのようなスケジュールで更新していく予定か伺う。

【答弁】 小中学校については、国の補助金を原資とし、県が創設した「新潟県公立学校情報機器整備基金」を活用し、各市町村において順次更新が行われている。県立学校の義務教育段階においても、令和8年度に公費による更新を予定している。

一方、高等学校については、現在、公費で整備しているが、自らの学習スタイルや関心に応じた、より効果的な学びが可能となることや、持続可能な財政負担のあり方などの観点から総合的に判断し、令和9年度入学生からは、保護者負担とすることとした。

(2) 保護者負担の軽減策について

… 高橋委員 (自民・総文)、大淵委員 (未来・総文)

【質問】 保護者の経済的負担について、県教育委員会としてもできるだけ配慮すべきと考えるが、どのような軽減策を講じるのか伺う。

【答弁】 所得制限なしで行う、購入費用の3分の1相当の補助に加え、生活困窮世帯には、購入費用相当額を補助する制度を設ける。また、専用のECサイトを活用した一括・共同購入の仕組みを構築し、価格の抑制を図っていく。

他県の保護者の経済的負担軽減策においては、所得制限を設け、生活困窮世帯に対してのみ、端末を貸与または、購入費の補助を行う自治体が多数である。

また、貸与する仕組みにおいては、端末は卒業時に返却してもらうことになるのに対し、本県では、生活困窮世帯に対して購入費用相当額を補助した上で購入してもらうため、各家庭の所有物となる。

以上のように、本県における保護者の経済的負担軽減策は、全国的にみても手厚い仕組みとなっている。

2 今後の対応・方針等

今後は、保護者負担への移行の趣旨や支援内容について、中学生や保護者に丁寧に周知を行う。また、保護者の経済的な負担に配慮した支援を着実に実施していく。